概 要 平成 23 年度 情報サービス産業における技術マップに関する調査報告

1. 調査の目的

本技術調査は、技術者へのアンケート調査を通じて、現状の技術への取り組み状況、具体的には、技術を利用した実績や、今後の着手意向を探る事で、業界としてそれぞれの技術が今どの方向に動き出そうとしているのかを明らかにしようとするものである。

今年度の調査では新技術の探索や、要素技術の組み合わせとしてのソリューションに関する調査を加えている

調査結果は、「技術開発戦略の検討」「人材育成戦略の検討」「情報通信技術の現状ならびに将来を議論するための基礎データ」のそれぞれで活用可能なデータを提示している。

2. 調査の内容

本調査におけるアンケートは、14 カテゴリ 113 項目の技術項目に対する実績、着手意向を問うものであり、回答の選択肢は以下の5つとなっている。

- 1. この技術の利用実績があり、今後も使っていきたい
- 2. この技術の利用実績があるが、今後は別技術で代替していく予定である
- 3. この技術の利用実績は無いが、今後は利用すべきである
- 4. この技術の利用実績は無く、今後も使う予定なし
- 5. この技術を知らない、もしくは、深く知らない

各技術項目の分析においては、上記回答をもとに計算された 実績指数ならびに着手意向 指数が分析の基本となっている。これは上記回答の 1、2 を実績が有るとみなし、また 3 を 着手意向有りとみなして指標化したものである。

調査回答状況は以下の通りであった。

調査対象: JISA 正会員企業のプロジェクトマネージャ、プロジェクトリーダ、

チームリーダのほか、システムエンジニア、プログラマ

調査期間:平成23年7月4日~平成23年9月5日

回答社数:41 社 回答者数:2,706 名

3. 調查結果

実績指数、着手意向指数について、各技術項目における指数を算出した。例年同様、SI 実績は変化が少なく、着手意向はその年に大きく注目を集めた技術が上位に登場する傾向 は従来と同じである。実績指数上位には世界規模でのセキュリティインシデントが続いた ことから ISMS が上位に浮上し、着手意向指数上位では iPhone、Android などのスマー トフォンや iPad などのスレート端末に見られる新たなデバイスがクラウドコンピューティング関連の技術とともに注目を集めている傾向がうかがえるなど、時代背景を反映した 結果となっている。

表 1 2011 年度実績指数上位 20 件と7年間の順位変動

	SI実績(4	·同钿本\	2000年度	2008年度	2007年由	2006年度	2005年年	2004年由
11. On the								
技術名	指数	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
B. Windows系クライアントOS	0.88	1	5	_	_	_	_	_
F. 商用DBMS	0.84	2	1	1	1	1	1	1
L. ウォーターフォール開発	0.79	3	ı	-	ı	ı	ı	_
A. IAサーバ(PCサーバ)	0.74	4	4	4	3	3	3	3
E. メッセージング技術	0.74	5	6	56	7	10	13	14
C. Webアプリケーションサーバ	0.68	6	10	7	11	8	16	16
N. ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)	0.67	7	12	11	12	33	43	-
A. データストレージ	0.65	8	21	-	-	-	-	-
A. Unixサーバ	0.65	9	14	9	14	14	11	10
K. 構成管理ツール	0.63	10	9	8	6	11	15	19
E. グループウェア	0.63	11	11	22	24	28	20	24
G. IP-VPN·広域LAN·MAN	0.61	12	15	14	18	7	8	13
G. インターネットVPN	0.61	13	24	19	29	18	19	20
J. Java	0.60	14	22	17	19	9	10	15
K. 商用開発環境	0.59	15	13	13	10	23	21	26
J. VisualBasic	0.59	16	16	16	17	15	5	6
J. JavaScript	0.59	17	23	-	-	-	-	-
N. QMS(クオリティマネジメントシステム)	0.56	18	44	25	27	42	41	39
L. プロジェクトマネジメント手法	0.56	19	45	42	52	36	48	44
K. オープンソース開発環境	0.56	20	28	23	30	29	34	43

表 2 2011 年度着手意向指数上位 20 件と7年間の順位変動

	着手意向(今回調査)	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度	2005年度	2004年度
技術名	指数	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位
H. スマートフォン	0.659	1	10	19	ı	ı	ı	-
H. スレート端末	0.652	2	ı	1	1	1	ı	-
D. クラウド管理ツール	0.648	3	-	-	-	-	-	_
D. SaaS	0.640	4	2	4	2	-	-	_
D. PaaS	0.632	5	3	-	-	-	-	-
D. プライベートクラウド構築ソフト	0.625	6	ı	ı	1	ı	ı	ı
G. IPv6	0.617	7	4	2	1	1	1	1
D. DaaS	0.593	8	_	_	-	-	-	-
D. HaaS·IaaS	0.589	9	5	-	-	-	-	-
D. 大規模分散フレームワーク	0.529	10	7	-	-	-	-	_
F. オンメモリDB/インメモリDB	0.520	11	6	10	17	-	-	-
G. LTE/4G	0.511	12	-	-	-	-	-	-
G. WiMAX	0.504	13	11	21	14	-	-	-
L. アジャイル開発	0.492	14	13	12	5	8	46	51
M. キャパシティ管理	0.485	15	-	ı	ı	ı	ı	-
N. SOA	0.482	16	12	6	3	2	9	10
M. CMDB(構成·変更管理)/IT資産管理	0.482	17	ı	1	1	1	ı	1
H. RFID	0.480	18	19	11	11	3	5	7
G. NGN	0.479	19	8	8	6	1	ı	-
M. サービスカタログ管理ツール	0.479	20	-	-	-	-	-	_

また、実績指数、着手意向指数について、下記のクロス分析も試みている。

(1) ライフサイクルマップでの変動分析

各技術に対する 2004 年度から 2011 年度の実績指数、着手指数によって特徴付けられる 技術フェーズ(研究期、普及期、安定期、衰退期)と、その変動を考察した。開発言語に 含まれる要素技術のライフサイクルマップを図 1 に示す。

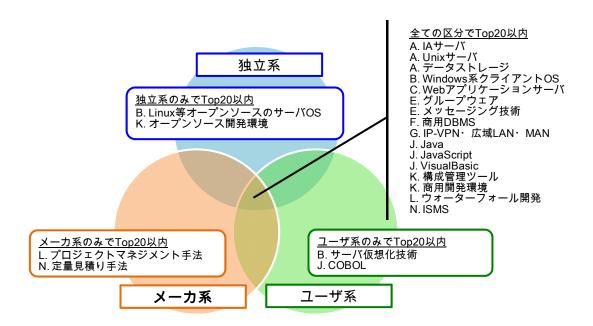
角度(0-360) 要素技術名 (仮)衰退期 安定期 衰退期 2004 282.027734 2005 289.472867 2006 300.77840 COBOL 2007 294.81938 2009 288.5017514 292.365052 254.846463 2004 2005 258.033651 VisualBasic 2007 262.894627 263.0021539 261.1177383 264.8212203 2008 2009 2011 2004 233,00354 2006 241.117208 Iava 2007 234.093581 2009 239.245480 2011 238,275468 2005 258.064193 257.6737545 259.6200061 2006 C/C++ 2008 262.3057494 2009 2004 43.90172002 26.34317518 2006 312.2020676 2007 286.8990639 2008 2009 2011 341.315685 243.484043 2005 246.14558 Web系スクリプト言語 2006 2008 242.184340 2009 318.222968 Perl 2009 5.08918025 PHP 2011 • Python/Jython 2011 25.1109523 2007 63.1201959 2008 68.080222 Ruby/JRuby 66.595062 2011 52.6321227 JavaScript 2011 Objective-0 2011 27.263860 2004 2005 41.813602 2006 58.0316975 携帯電話向けコンテンツ開発 2008 58.5544117 2009 46.17902118 68.9802492 2004 2005 55.7264776 2006 81.90338666 RIA言語(Flash、SilverLight、Ajax、HTML5等) 2008 87.2478785 2009 68,98199 2011 87.2492411

図 1 開発言語のライフサイクルマップ

(2) 属性别分析

各技術の実績指数、着手意向指数について、回答者の属性別(資本系列、主要提供サービス、企業規模別、担当職種別、経験年数別、技術の習得/利用に対する関わり方別、技術を取り扱う立場別)にその差異を分析したものである。図 2 に資本系列別の実績指数トップ20 の特徴を示す。

図 2 資本系列別の実績指数トップ20:該当要素技術の特徴



その他のクロス分析として「認知度分析」「実績、着手、継続意向に関する相関分析」 「継続意向に関する分析」などを実施している。